



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

コード番号 7167 URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 秋野 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 小野 瀬 真一 TEL 029-300-2605

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	329,457	22.8	46,631	△28.2	32,176	△25.0
2022年3月期	268,090	△2.4	64,992	20.1	42,958	17.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △37,554百万円(-%) 2022年3月期 △7,603百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.90	29.89	3.4	0.2	14.1
2022年3月期	38.96	38.95	4.3	0.2	24.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,387,481	904,779	4.2	849.92
2022年3月期	24,125,520	959,063	3.9	888.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 904,685百万円 2022年3月期 958,932百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,368,097	922,430	△16,669	4,802,328
2022年3月期	1,232,138	△358,507	△31,846	7,264,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	11,990	28.2	1.2
2024年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	11,796	36.7	1.2

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△26.2	20,000	△25.7	19.04
通期	57,500	23.3	40,000	24.3	38.46

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「4. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,089,055,218株	2022年3月期	1,089,055,218株
② 期末自己株式数	2023年3月期	24,621,524株	2022年3月期	9,299,365株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,075,922,321株	2022年3月期	1,102,355,701株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,040	△38.5	16,267	△40.9	15,770	△41.6	15,975	△41.3
2022年3月期	29,340	95.2	27,527	108.4	27,016	120.2	27,234	115.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	14.84	14.84
2022年3月期	24.70	24.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	731,775	641,476	87.6	602.58
2022年3月期	735,936	642,261	87.2	594.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 641,413百万円 2022年3月期 642,131百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要(株式会社常陽銀行)	17
(2) 個別業績の概要(株式会社足利銀行)	23
※ 2022年度決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも回復の動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な金融引き締め等に起因する海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇が継続するなど、停滞感の強い状態が続くこととなりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、新型コロナの感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、設備投資や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用環境にも改善の動きが見られました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、米国の金融引き締めによる日米金利差の急拡大を背景に、年度初めから円安ドル高が進み、10月には32年ぶりに1ドル150円台を付けました。以降、日本銀行の政策修正の思惑や米国の金利動向に影響される展開となり、年度末には132円台となりました。日経平均株価は、米国をはじめとした世界各国のインフレの加速や金融引き締めの波及、国内の金融政策や経済動向に左右され、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、日本銀行が12月の金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことを受け、変動許容幅拡大前の0.25%水準から0.5%水準まで一気に上昇しましたが、米国地方銀行の破綻を契機とした金融不安の高まり等により、年度末は0.35%水準まで低下しました。

こうした環境のもと、当社グループでは、長期ビジョン2030に掲げた「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、2022年度より「第3次グループ中期経営計画」（計画期間：2022年度から2024年度までの3年間）をスタートしました。「地域を支えるビジネスモデルの追求」、「持続可能な経営基盤の構築」、「人材の育成・活躍促進」の3つの基本戦略のもと諸施策を展開いたしました。

「地域を支えるビジネスモデルの追求」では、法人分野において、子銀行である常陽銀行、足利銀行（以下、常陽銀行と足利銀行をあわせて「両子銀行」といいます。）を中心に、取引先事業者の資金繰りなど金融面の支援に留まらず、持続的な成長と地域の環境・社会課題の解決の両立（サステナビリティ）に向けた対話等に基づく支援メニューの充実を図りました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する新たなWEBサービスを開始するなど、コンサルティング機能の強化に加え、取引先事業者のサステナビリティに向けた取組み支援の強化にも注力しました。さらに、スタートアップ企業との協業による事業創出、地域のカーボンニュートラルに資する事業や地元企業との協業による地域商社事業を展開する子会社を設立するなど、事業領域の拡大にも取り組みました。

個人分野では、2021年3月に両子銀行でリリースした「バンキングアプリ」の利便性向上に向けた各種取引機能の追加とともに利用者拡大に取り組んだ結果、ユーザー数はリリース後2年間で85万先超に伸長しました。資産運用の面では、ライフプランコンサルティング強化に向けた営業体制の見直し、ご相談窓口となる店舗の営業時間延長やオンライン相談サービスの取扱い開始など、資産形成や多様な資産運用ニーズにお応えしました。さらに、高齢社会における金融ジェロントロジーの知見を活用した取組みでは、高齢者のデジタルデバイス解消やデジタルライフの充実に向けた総合サポートの実施、非金融分野を含めたサービスの拡充を行うなど、地域の皆さまが安心して暮らし続けることができる取組みを展開いたしました。

「持続可能な経営基盤の構築」では、グループ共通の「DX戦略ロードマップ」を策定し、ペーパーレスの進展、デジタルチャネルの利便性向上やデータ利活用の高度化などに取り組みました。業務のデジタル化をはじめとしたDX基盤強化、取引先事業者へのDXコンサルティングサービスの提供、両子銀行における融資契約手続きの電子化サービスの導入を図るなど、お客さまの利便性向上と高品質なサービス提供及び業務効率化に取り組みました。

また、気候変動リスクへの対応をはじめとした持続可能な社会の実現に向け、2030年にCO₂排出量をネット・ゼロとするロードマップを策定し、両子銀行の本店を含む5カ所のビルにおいて再生可能エネルギーの利用を開始しました。さらに、環境や社会に配慮した責任ある購買活動に努めるべくグループ共通の「調達・購買ガイドライン」を制定するなど、当社グループの持続的成長と企業価値向上の好循環に向けた取組みを着実に進展させました。

「人材の育成・活躍促進」では、両子銀行の「ダイバーシティ推進室」において、多様な人材がより一層活躍できる環境の整備を進めました。従業員のスキルアップや自己成長、そして地域社会への多面的な貢献を目的とした副業制度の導入、不妊治療と仕事との両立支援制度を拡充するなど、働きがいの充実に向けた環境整備に取り組みました。また、ITパスポート資格の取得促進やDX認定制度に基づく研修プログラムを開催するなど、地域のDXを牽引する人材育成の強化にも取り組みました。

以上のとおり、第3次グループ中期経営計画の諸施策を展開してきた結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が3,294億57百万円となり、経常費用が2,828億25百万円となりました。

この結果、経常利益は466億31百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、321億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2兆7,380億円減少の21兆3,874億円となり、純資産は前年度末比542億円減少の9,047億円となりました。

主要な科目につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比3,115億円増加の17兆1,372億円、貸出金は、法人向け、公共向け貸出を中心に増加したこと等により、前年度末比6,988億円増加の12兆4,361億円、有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1兆199億円減少の3兆6,623億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3兆3,680億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは9,224億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは166億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は4兆8,023億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社の連結自己資本比率は13.32%となりました。

また、連結子会社における自己資本比率は、株式会社常陽銀行が連結で14.86%、単体で14.39%となり、株式会社足利銀行が連結で12.19%、単体で12.17%となりました。

(3) 今後の見通し

2023年度の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想】

(連結業績予想)	めぶきFG	
	中間期	通期
経常利益	285億円	575億円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	200億円	400億円

【参考：主要な連結子会社の業績予想】

(単体業績予想)	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	270億円	550億円	180億円	360億円	90億円	190億円
当期(中間)純利益	185億円	385億円	125億円	250億円	60億円	135億円

業績見通しは、現時点で入手可能な情報を前提に予想しておりますが、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、当社グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

当年度の期末配当につきましては、1株当たり5円50銭の配当を行うことといたしました。なお、年間配当は11円となります(中間配当5円50銭)。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年間配当金11円(うち中間配当5円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

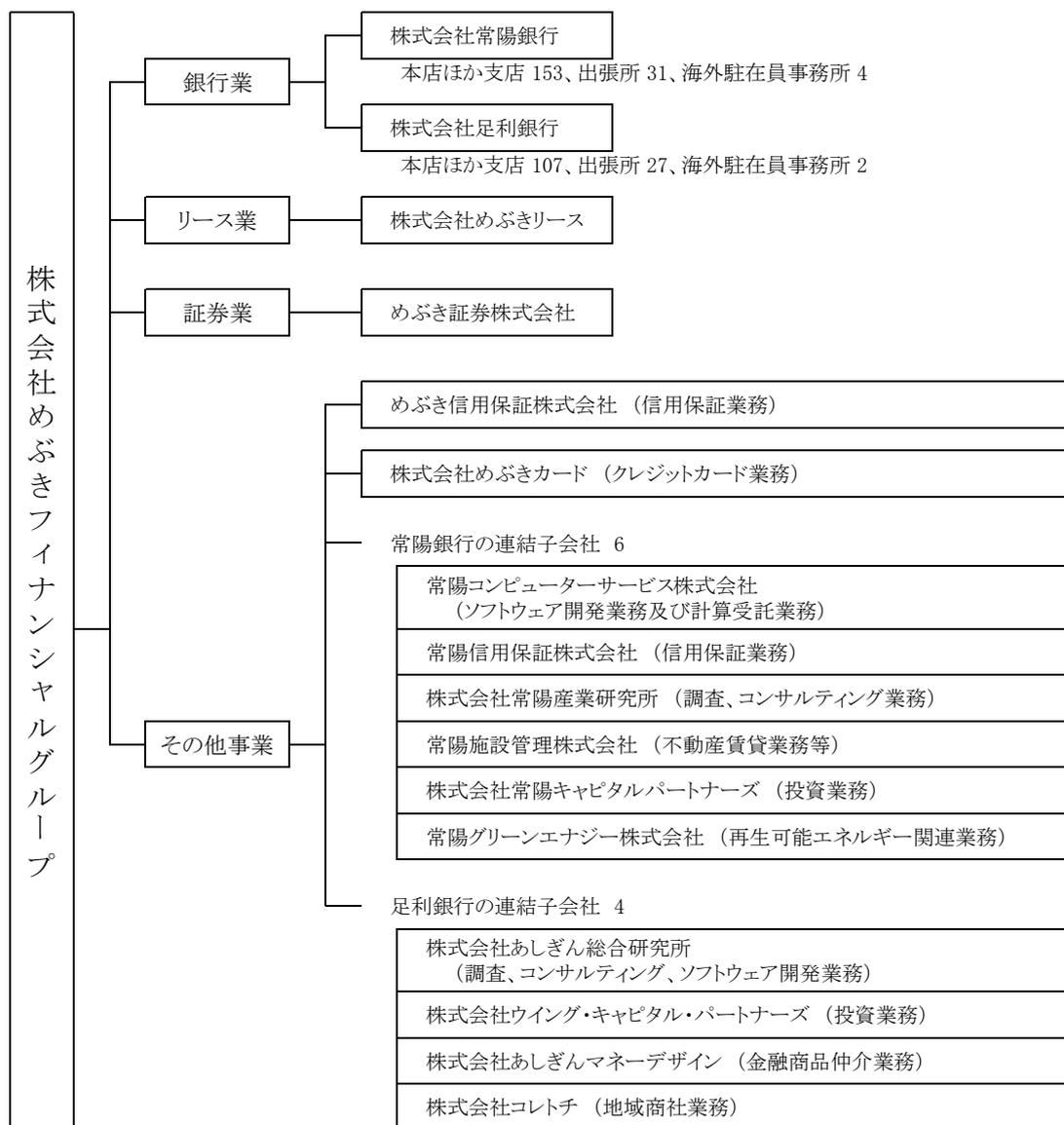
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社は、当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図

2023年3月31日現在



- (注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コロトチ」を設立しました。
3. 当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社(以下、「常陽信用保証」)の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社(以下、「めぶき信用保証」)を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,270,668	4,818,749
コールローン及び買入手形	6,507	24,115
買入金銭債権	10,611	10,341
特定取引資産	4,589	3,962
金銭の信託	2,027	3,010
有価証券	4,682,301	3,662,309
貸出金	11,737,377	12,436,196
外国為替	17,220	17,216
リース債権及びリース投資資産	65,325	60,454
その他資産	243,257	247,636
有形固定資産	102,802	101,567
建物	37,076	36,459
土地	52,666	52,657
リース資産	31	31
建設仮勘定	622	170
その他の有形固定資産	12,405	12,248
無形固定資産	15,896	13,523
ソフトウェア	12,628	10,272
その他の無形固定資産	3,267	3,250
退職給付に係る資産	32,462	40,791
繰延税金資産	2,237	20,027
支払承諾見返	26,044	19,448
貸倒引当金	△ 93,800	△ 91,859
投資損失引当金	△ 8	△ 8
資産の部合計	24,125,520	21,387,481
負債の部		
預金	16,825,736	17,137,285
譲渡性預金	310,724	371,289
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	555,552
売現先勘定	148,165	112,902
債券貸借取引受入担保金	826,826	111,887
特定取引負債	343	1,122
借入金	3,795,700	2,000,858
外国為替	4,390	8,350
信託勘定借	3,046	2,983
その他負債	154,855	147,695
役員賞与引当金	281	183
退職給付に係る負債	324	—
役員退職慰労引当金	24	29
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	1,954
偶発損失引当金	2,349	2,103
ポイント引当金	508	564
利息返還損失引当金	8	4
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	0
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,929
負ののれん	711	553
支払承諾	26,044	19,448
負債の部合計	23,166,457	20,482,702

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,705
利益剰余金	602,694	622,845
自己株式	△ 2,357	△ 7,181
株主資本合計	843,524	858,864
その他有価証券評価差額金	91,550	18,692
繰延ヘッジ損益	6,734	7,435
土地再評価差額金	11,944	12,088
退職給付に係る調整累計額	5,177	7,604
その他の包括利益累計額合計	115,407	45,821
新株予約権	130	62
非支配株主持分	—	31
純資産の部合計	959,063	904,779
負債及び純資産の部合計	24,125,520	21,387,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	268,090	329,457
資金運用収益	158,462	171,124
貸出金利息	106,411	110,018
有価証券利息配当金	44,994	55,491
コールローン利息及び買入手形利息	8	397
預け金利息	6,634	4,817
その他の受入利息	412	399
信託報酬	45	27
役務取引等収益	54,498	56,943
特定取引収益	4,532	1,890
その他業務収益	3,190	16,456
その他経常収益	47,361	83,015
償却債権取立益	3,863	2,662
株式等売却益	7,320	45,495
その他の経常収益	36,177	34,856
経常費用	203,098	282,825
資金調達費用	3,412	22,210
預金利息	772	2,524
譲渡性預金利息	15	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 192	1,883
売現先利息	△ 80	3,591
債券貸借取引支払利息	488	3,361
借入金利息	173	1,601
その他の支払利息	2,235	9,233
役務取引等費用	14,235	14,266
その他業務費用	8,517	91,616
営業経費	114,624	107,016
その他経常費用	62,309	47,714
貸倒引当金繰入額	18,619	8,045
その他の経常費用	43,689	39,669
経常利益	64,992	46,631
特別利益	261	241
固定資産処分益	261	241
特別損失	4,499	917
固定資産処分損	684	479
減損損失	3,814	438
税金等調整前当期純利益	60,754	45,955
法人税、住民税及び事業税	21,581	12,421
法人税等調整額	△ 3,786	1,357
法人税等合計	17,795	13,779
当期純利益	42,958	32,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	42,958	32,176

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	42,958	32,176
その他の包括利益	△ 50,561	△ 69,730
その他有価証券評価差額金	△ 56,463	△ 72,857
繰延ヘッジ損益	6,346	700
退職給付に係る調整額	△ 444	2,426
包括利益	△ 7,603	△ 37,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 7,603	△ 37,553
非支配株主に係る包括利益	-	△ 0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△ 5,785	831,222
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 366		△ 366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	117,495	148,531	570,614	△ 5,785	830,855
当期変動額					
剰余金の配当			△ 12,431		△ 12,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,958		42,958
自己株式の取得				△ 19,520	△ 19,520
自己株式の処分		△ 10		121	110
自己株式の消却		△ 22,828		22,828	—
土地再評価差額金の取崩			1,553		1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 22,838	32,079	3,428	12,669
当期末残高	117,495	125,692	602,694	△ 2,357	843,524

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当期変動額							
剰余金の配当							△ 12,431
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,958
自己株式の取得							△ 19,520
自己株式の処分							110
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							1,553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 56,463	6,346	△ 1,553	△ 444	△ 52,114	△ 31	△ 52,145
当期変動額合計	△ 56,463	6,346	△ 1,553	△ 444	△ 52,114	△ 31	△ 39,476
当期末残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	959,063

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,692	602,694	△ 2,357	843,524
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,881		△ 11,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,176		32,176
自己株式の取得				△ 5,000	△ 5,000
自己株式の処分		13		176	189
土地再評価差額金の取崩			△ 144		△ 144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	20,151	△ 4,824	15,339
当期末残高	117,495	125,705	622,845	△ 7,181	858,864

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	—	959,063
当期変動額								
剰余金の配当								△ 11,881
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,176
自己株式の取得								△ 5,000
自己株式の処分								189
土地再評価差額金の取崩								△ 144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 72,857	700	144	2,426	△ 69,586	△ 68	31	△ 69,623
当期変動額合計	△ 72,857	700	144	2,426	△ 69,586	△ 68	31	△ 54,283
当期末残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,754	45,955
減価償却費	9,531	9,113
減損損失	3,814	438
負ののれん償却額	△ 158	△ 158
貸倒引当金の増減(△)	11,807	△ 1,941
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△ 97
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,082	△ 4,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,916	△ 361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 276	△ 229
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	354	△ 245
ポイント引当金の増減額(△は減少)	41	56
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 3
資金運用収益	△ 158,462	△ 171,124
資金調達費用	3,412	22,210
有価証券関係損益(△)	10,122	45,446
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 57	18
為替差損益(△は益)	△ 81,124	△ 63,146
固定資産処分損益(△は益)	423	237
特定取引資産の純増(△)減	7,836	627
特定取引負債の純増減(△)	△ 681	779
貸出金の純増(△)減	△ 99,000	△ 698,819
預金の純増減(△)	602,083	311,549
譲渡性預金の純増減(△)	19,306	60,564
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	401,650	△ 1,794,841
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 3,349	△ 10,399
コールローン等の純増(△)減	1,340	△ 17,338
コールマネー等の純増減(△)	109,947	△ 524,665
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	206,076	△ 714,939
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 7,626	4
外国為替(負債)の純増減(△)	3,484	3,960
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,827	4,870
信託勘定借の純増減(△)	739	△ 63
資金運用による収入	159,240	172,506
資金調達による支出	△ 3,551	△ 20,090
その他	△ 3,498	△ 7,023
小計	1,252,032	△ 3,351,387
法人税等の支払額	△ 19,893	△ 16,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,138	△ 3,368,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,136,395	△ 785,895
有価証券の売却による収入	444,060	1,323,150
有価証券の償還による収入	340,041	392,058
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,002
有形固定資産の取得による支出	△ 3,824	△ 3,640
有形固定資産の売却による収入	672	426
無形固定資産の取得による支出	△ 2,900	△ 2,363
その他	△ 162	△ 303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,507	922,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 19,520	△ 5,000
自己株式の売却による収入	105	180
配当金の支払額	△ 12,431	△ 11,881
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,846	△ 16,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 220	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841,563	△ 2,462,319
現金及び現金同等物の期首残高	6,423,084	7,264,647
現金及び現金同等物の期末残高	7,264,647	4,802,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	106,411	53,342	108,335	268,090

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	110,018	104,020	115,418	329,457

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	888円10銭	849円92銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	29円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円95銭	29円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	959,063	904,779
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	130	93
（うち、新株予約権）	百万円	130	62
（うち、非支配株主持分）	百万円	—	31
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	958,932	904,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,079,755	1,064,433

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,958	32,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,958	32,176
普通株式の期中平均株式数	千株	1,102,355	1,075,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	466	267
うち、新株予約権	千株	466	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 35,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.28%)
- ・株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)
- ・取得期間 2023年5月15日～2023年9月22日
- ・取得の方法 東京証券取引所における市場買付

5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社常陽銀行)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	190,671	42.7	29,611	△21.9	32,816	33.3
2022年3月期	133,572	△4.8	37,923	5.2	24,612	0.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期	13,348,942	587,034	4.3
2022年3月期	14,842,410	616,613	4.1

(参考) 自己資本 2023年3月期 587,034百万円 2022年3月期 616,613百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社常陽銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,619,865	3,594,163
現金	83,367	84,524
預け金	4,536,497	3,509,639
コールローン	6,507	15,662
買入金銭債権	4,994	4,104
特定取引資産	2,405	2,853
商品有価証券	507	170
特定金融派生商品	1,897	2,682
有価証券	3,267,322	2,343,178
国債	629,983	168,971
地方債	841,584	805,364
社債	530,982	464,499
株式	226,857	183,894
その他の証券	1,037,914	720,449
貸出金	6,767,416	7,222,981
割引手形	10,773	11,392
手形貸付	175,957	174,261
証書貸付	6,044,925	6,453,463
当座貸越	535,760	583,863
外国為替	12,400	13,503
外国他店預け	11,305	12,557
買入外国為替	73	77
取立外国為替	1,021	868
その他資産	109,050	99,534
未決済為替貸	941	558
前払費用	667	584
未収収益	8,368	8,768
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	10,272	10,201
金融商品等差入担保金	19,688	13,790
その他の資産	68,953	65,471
有形固定資産	67,502	66,389
建物	23,468	23,057
土地	37,807	37,756
リース資産	411	229
建設仮勘定	271	89
その他の有形固定資産	5,542	5,257
無形固定資産	7,287	6,796
ソフトウェア	4,797	4,303
リース資産	36	8
その他の無形固定資産	2,454	2,483
前払年金費用	4,775	5,818
繰延税金資産	—	5,726
支払承諾見返	17,726	10,972
貸倒引当金	△ 44,835	△ 42,734
投資損失引当金	△ 8	△ 8
資産の部合計	14,842,410	13,348,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	10,053,985	10,251,286
当座預金	229,027	230,178
普通預金	7,148,173	7,410,480
貯蓄預金	43,313	42,600
通知預金	9,899	11,218
定期預金	2,389,551	2,391,354
その他の預金	234,019	165,454
譲渡性預金	170,107	202,733
コールマネー	1,036,020	555,552
売現先勘定	143,407	60,359
債券貸借取引受入担保金	582,134	37,072
特定取引負債	343	1,122
特定金融派生商品	343	1,122
借入金	2,120,602	1,569,130
借入金	2,120,602	1,569,130
外国為替	4,013	7,870
売渡外国為替	442	461
未払外国為替	3,570	7,408
信託勘定借	1,525	1,508
その他負債	63,878	50,251
未決済為替借	494	447
未払法人税等	1,848	665
未払費用	4,984	6,552
前受収益	3,165	3,154
従業員預り金	1,958	1,863
金融派生商品	21,433	23,530
金融商品等受入担保金	8,567	2,730
リース債務	447	238
その他の負債	20,977	11,070
役員賞与引当金	132	93
退職給付引当金	5,644	4,116
睡眠預金払戻損失引当金	1,404	1,251
ポイント引当金	173	207
偶発損失引当金	1,421	1,128
繰延税金負債	16,018	—
再評価に係る繰延税金負債	7,256	7,249
支払承諾	17,726	10,972
負債の部合計	14,225,796	12,761,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	371,581	395,653
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	316,264	340,336
固定資産圧縮積立金	1,044	1,082
固定資産圧縮特別勘定積立金	38	—
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	92,748	116,821
株主資本合計	515,268	539,340
その他有価証券評価差額金	86,506	36,569
繰延ヘッジ損益	4,450	593
土地再評価差額金	10,387	10,531
評価・換算差額等合計	101,344	47,693
純資産の部合計	616,613	587,034
負債及び純資産の部合計	14,842,410	13,348,942

損益計算書

【株式会社常陽銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	133,572	190,671
資金運用収益	92,447	100,874
貸出金利息	58,436	62,210
有価証券利息配当金	30,287	35,217
コールローン利息	8	334
預け金利息	3,349	2,760
その他の受入利息	365	351
信託報酬	31	22
役務取引等収益	28,074	28,977
受入為替手数料	5,329	4,983
その他の役務収益	22,745	23,994
特定取引収益	566	335
商品有価証券収益	14	25
特定金融派生商品収益	550	309
その他の特定取引収益	1	—
その他業務収益	2,072	14,690
外国為替売買益	1,404	3,218
国債等債券売却益	667	2,827
金融派生商品収益	—	8,644
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	10,379	45,770
償却債権取立益	2,661	833
株式等売却益	6,381	44,262
その他の経常収益	1,336	674
経常費用	95,649	161,060
資金調達費用	1,706	12,122
預金利息	623	2,225
譲渡性預金利息	6	5
コールマネー利息	△ 99	1,635
売現先利息	△ 127	1,036
債券貸借取引支払利息	51	49
借入金利息	154	1,592
金利スワップ支払利息	485	4,069
その他の支払利息	612	1,508
役務取引等費用	8,873	8,856
支払為替手数料	977	733
その他の役務費用	7,896	8,123
その他業務費用	5,655	75,437
国債等債券売却損	5,537	75,437
金融派生商品費用	117	—
営業経費	63,694	57,967
その他経常費用	15,720	6,675
貸倒引当金繰入額	9,996	4,269
偶発損失引当金繰入額	425	151
ポイント引当金繰入額	173	207
貸出金償却	1,767	1,216
株式等売却損	2,517	324
株式等償却	302	25
その他の経常費用	537	479
経常利益	37,923	29,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	135	12,177
固定資産処分益	135	177
関係会社受取配当金	—	12,000
特別損失	3,776	639
固定資産処分損	436	285
減損損失	3,339	354
税引前当期純利益	34,282	41,149
法人税、住民税及び事業税	11,943	6,559
法人税等調整額	△ 2,273	1,773
法人税等合計	9,669	8,332
当期純利益	24,612	32,816

(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	100,850	7.1	15,600	△30.8	10,749	△30.3
2022年3月期	94,128	△0.9	22,576	13.3	15,435	△12.6

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,072,804		341,021			4.2
2022年3月期	9,325,179		357,825			3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期 341,021百万円 2022年3月期 357,825百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,649,158	1,222,945
現金	72,490	77,744
預け金	2,576,667	1,145,200
コールローン	—	8,453
買入金銭債権	5,616	6,237
商品有価証券	2,184	1,108
商品国債	67	46
商品地方債	509	102
商品政府保証債	1,606	959
金銭の信託	2,027	3,010
有価証券	1,408,803	1,312,722
国債	173,988	221,151
地方債	224,057	218,422
社債	336,144	318,491
株式	33,688	34,414
その他の証券	640,924	520,241
貸出金	5,128,137	5,365,536
割引手形	16,270	14,174
手形貸付	172,013	145,405
証書貸付	4,468,969	4,686,425
当座貸越	470,883	519,531
外国為替	4,820	3,712
外国他店預け	4,798	3,712
取立外国為替	21	—
その他資産	84,366	100,961
未決済為替貸	925	952
前払費用	196	244
未収収益	7,326	7,048
先物取引差金勘定	—	7
金融派生商品	3,496	9,722
金融商品等差入担保金	7,247	11,065
その他の資産	65,174	71,920
有形固定資産	28,146	27,370
建物	11,725	11,641
土地	12,134	12,067
リース資産	24	46
建設仮勘定	350	7
その他の有形固定資産	3,910	3,608
無形固定資産	8,098	6,200
ソフトウェア	7,613	5,713
その他の無形固定資産	485	487
前払年金費用	27,736	30,151
繰延税金資産	7,223	15,355
支払承諾見返	8,318	8,475
貸倒引当金	△ 39,458	△ 39,435
資産の部合計	9,325,179	8,072,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	6,803,383	6,911,891
当座預金	262,568	270,205
普通預金	4,706,996	4,869,521
貯蓄預金	82,845	85,046
通知預金	12,266	11,980
定期預金	1,502,786	1,463,935
その他の預金	235,919	211,202
譲渡性預金	189,666	209,555
コールマネー	8,933	—
売現先勘定	4,757	52,542
債券貸借取引受入担保金	244,691	74,815
借入金	1,669,600	428,800
借入金	1,669,600	428,800
外国為替	376	480
売渡外国為替	34	48
未払外国為替	342	432
信託勘定借	1,521	1,475
その他負債	33,993	41,700
未決済為替借	2,596	3,849
未払法人税等	1,168	445
未払費用	4,951	5,486
前受収益	1,311	1,250
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	10,636	17,574
金融商品等受入担保金	1,421	6,015
リース債務	28	52
その他の負債	11,876	7,026
役員賞与引当金	139	88
睡眠預金払戻損失引当金	779	702
偶発損失引当金	928	974
ポイント引当金	262	280
支払承諾	8,318	8,475
負債の部合計	8,967,353	7,731,783
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	198,707	203,457
利益準備金	28,808	30,008
その他利益剰余金	169,899	173,449
繰越利益剰余金	169,899	173,449
株主資本合計	333,707	338,457
その他有価証券評価差額金	21,833	△ 4,278
繰延ヘッジ損益	2,284	6,842
評価・換算差額等合計	24,117	2,563
純資産の部合計	357,825	341,021
負債及び純資産の部合計	9,325,179	8,072,804

損益計算書

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	94,128	100,850
資金運用収益	68,718	72,286
貸出金利息	46,921	46,759
有価証券利息配当金	18,440	23,334
コールローン利息	0	63
預け金利息	3,285	2,056
その他の受入利息	71	72
信託報酬	13	4
役務取引等収益	21,731	22,564
受入為替手数料	4,215	3,906
その他の役務収益	17,515	18,657
その他業務収益	1,189	1,774
外国為替売買益	698	1,475
国債等債券売却益	408	213
金融派生商品収益	81	86
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,475	4,220
償却債権取立益	693	1,337
株式等売却益	1,010	2,180
金銭の信託運用益	57	—
その他の経常収益	713	702
経常費用	71,552	85,250
資金調達費用	1,685	10,073
預金利息	148	298
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息	△ 92	248
売現先利息	47	2,555
債券貸借取引支払利息	437	3,312
借入金利息	3	0
金利スワップ支払利息	24	532
その他の支払利息	1,106	3,117
役務取引等費用	7,186	7,218
支払為替手数料	749	494
その他の役務費用	6,437	6,724
その他業務費用	2,703	14,952
商品有価証券売却損	6	5
国債等債券売却損	2,696	14,946
営業経費	48,110	46,116
その他経常費用	11,866	6,889
貸倒引当金繰入額	7,717	3,053
貸出金償却	2,258	1,853
株式等売却損	1,047	1,012
株式等償却	0	19
金銭の信託運用損	0	18
貸出金売却損	25	0
その他の経常費用	815	931
経常利益	22,576	15,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	119	122
固定資産処分益	119	122
特別損失	701	259
固定資産処分損	227	174
減損損失	474	84
税引前当期純利益	21,993	15,463
法人税、住民税及び事業税	6,910	3,497
法人税等調整額	△ 351	1,216
法人税等合計	6,558	4,713
当期純利益	15,435	10,749